

2022年10月18日

公益事業学会政策研究会（電力）・政策 フォーラム



セッション3：

「市場メカニズムを通じた脱炭素へのアプローチ
～GXの行方とカーボンプライシングへの方法論」

日本のゼロエミッション化に向けた CPの役割とは何か

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 工藤拓毅

* 発表内容は、発表者個人の見解であり、所属する組織の公式見解ではない点についてご留意ください

CN達成に向けたCPの政策的考え方

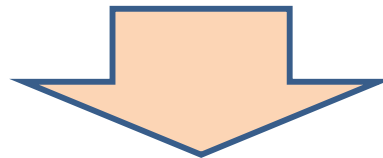
第210回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説より抜粋

(成長のための投資と改革)

- 社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続的な成長を実現させる。この考えの下、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXの四分野に重点を置いて、官民の投資を加速させる。
- グリーン・トランスフォーメーション、GXへの投資を促進するために、**成長志向型カーボンプライシング**、規制制度一体型の大胆な資金支援、トランジション・ファイナンス、アジア・ゼロエミッション共同体。これまで申し上げてきた政策イニシアティブを具体化していく。

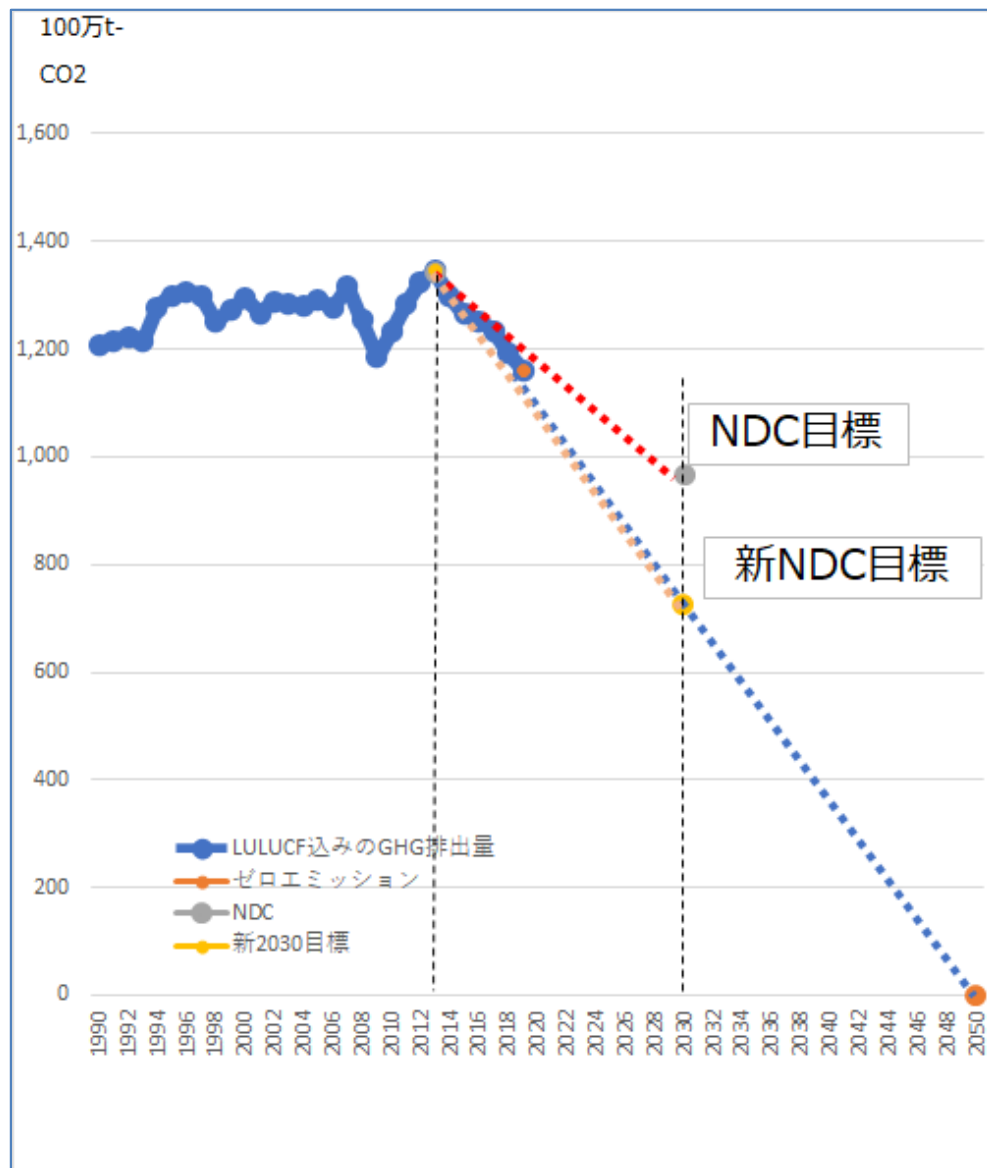
(参考) 成長戦略実行計画 (2021年)

- カーボンプライシングなどの市場メカニズムを用いる経済的手法は、産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう、**成長に資するものについて躊躇なく取り組む**。



「成長に資する」「成長志向型」のカーボンプライシングとは何か？

日本のGHG排出量と中長期目標



【第6次エネルギー基本計画】

5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応

- **新たな削減目標は、これまでの目標を7割以上引き上げるものであり、簡単には実現できない。2030年までの9年間で、イノベーションの具現化・社会実装を実現するのは容易なことではなく、既存の技術を最大限活用し、この野心的な目標の実現を目指すことが求められる。**
- 2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年の新たな削減目標に向けては、既存の発想にとどまらない大胆な政策的措置、方向性を示さなければ、2030年の新たな目標の達成はおぼつかない。
- **2030年の新たな削減目標に向けても、安全の確保を大前提としつつ、安定的で安価なエネルギー供給の確保は、エネルギー政策の大前提となる。** 足下でOECD諸国の下位に位置するエネルギー自給率を向上させるとともに、電力コストを可能な限り引き下げる取組を進める必要がある。



クリーンエネルギー戦略（中間整理）

今後進めるエネルギー安全保障の確保と、**それを前提とした脱炭素化**に向けた取組を整理

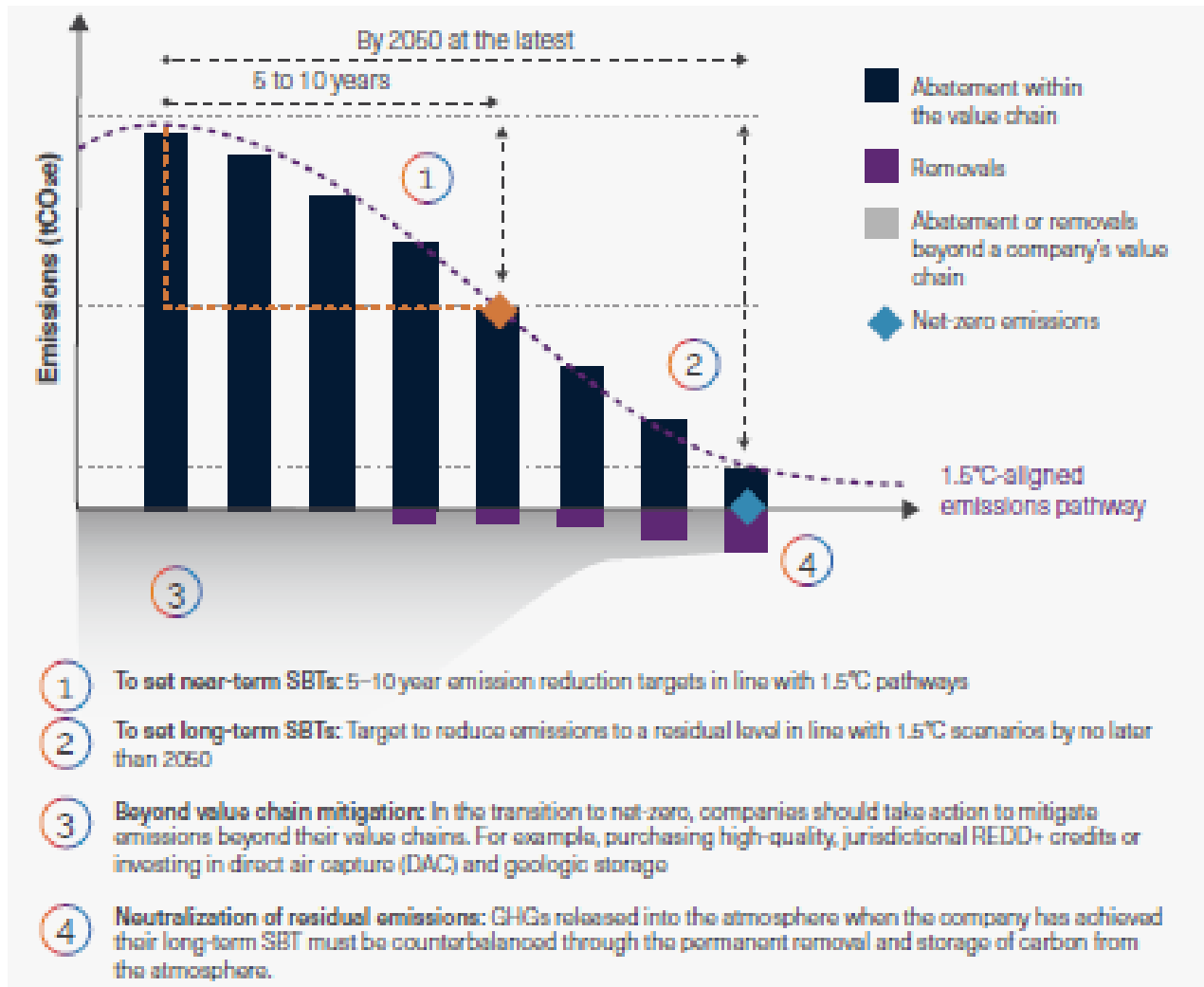
[エネ基] 2050年、CN達成シナリオ

- 2050年カーボンニュートラルが実現した社会を正確に描くことは、**技術開発等の可能性と不確実性**、国際政治経済を含め情勢変化の不透明性などにより**簡単なことではない**
 - 各部門においては省エネルギーや脱炭素化が進展するものの、**炭素の排出が避けられない分野も存在し、それらの分野から排出される炭素に対しては、DACCS (Direct Air Carbon Capture and Storage) や BECCS (Bio-energy with Carbon Capture and Storage)、植林などにより炭素が除去される。**



- 対応技術の開発、導入の不確実性が高い中で、カーボンプライシングは機能するか？
(例) 米国のSOx取引制度
- 技術革新を促すカーボンプライシングのあり方は？

SBTi net zero standardの目標達成経路



- オフセット、Avoided emissionは採用しない（ただし、中間目標水準を上回るオフセットクレジット調達は有効）
- 企業がゼロエミッション化を実現する経路は、分野によって異なる（科学的？シナリオの提供）
- 長期的には約90%削減が緩和策の到達点
- 最終的には、ネガティブエミッション技術活用が不可欠（全ての企業が実施せず、その効果をシェアする仕組み（例えばクレジット化+取引）が不可欠となる）

まとめ

- パリ協定下での取り組みは、1.5℃目標の達成＝ゼロエミッションの到達が必須という前提で議論されている。科学的根拠に基づき、各セクター／企業がゼロエミッションを目指す（べき）との論調が支配しつつある。
- そのため、セクター別の削減目標（排出割当量）のあり方を巡る議論は、到達点がクリアであることから、排出削減経路のあり方の検討となる（京都議定書時代とは様相が異なる）。
- GXリーグは、これまでの自主行動計画や低炭素実行計画など、業界による自主的な目標設定と取り組みの実行という枠組みを、企業による自主的な目標設定・実行を通じたゼロエミッション目標達成に適応する構造転換と考える。
- 企業は、ゼロエミッション化に向けた経路（経過目標）の検討を行い、経済効率的な手段としてクレジット取引を活用可能となっている。これは、長期的にはネガティブエミッション実績（クレジット）へのアクセスが不可欠であることから、将来に向けた取り組みの習熟に繋がると考えられる。
- ゼロエミッション化実現に向けた技術の普及には、コスト低減の可能性や活用可能性等で不確実性が認められるため、活用可能な技術の導入状況等も踏まえ、時間軸に留意したカーボンプライシングの活用方法を検討する必要がある。その際、エネルギー安全保障（エネルギーコスト）とのバランスにも十分に留意する必要がある。

ご清聴有難うございました。

kudo@tky.ieej.or.jp